

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	さいたま市
--------------	-------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民・スポーツ文化局市民生活部男女共同参画課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 6 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	さいたま市男女共同参画推進本部
設置年月日・根拠	平成 15 年 6 月 16 日 根拠: さいたま市男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	さいたま市男女共同参画推進協議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 10 月 1 日
構 成 員	20 人 (女性 12 人、男性 8 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 26 年 4 月 ~ 31 年 3 月		
名 称	第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン		
改定・見直しの予定時期	平成 31 年 4 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	さいたま市男女共同参画のまちづくり条例
	公 布 日	平成 15 年 3 月 14 日
	施 行 日	平成 15 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
制定等について検討中(あれば、具体的に)		
特に検討していない		

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	1	平成26年4月1日	2	平成26年5月1日	③	その他 [平成26年3月31日]
目 標 値	30 年度まで	42 %		年度まで	%			年度まで %
根 拠	第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン 平成26年4月1日							
目標設定の対象である審議会等の範囲	① 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定により設置される附属機関 ② 各種団体の代表者、専門的知識を有する者等の意見を聴取し、市の行政に反映させることを主な目的として、要綱等により設置される協議会等							
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (188)	うち女性委員を含む審議会等数 (182)				
	延総委員等数 (2,654)		延女性委員等数 (954)	女性比率 (35.9)				
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (77)	うち女性委員を含む審議会等数 (76)				
	延総委員等数 (1,397)		延女性委員等数 (469)	女性比率 (33.6)				
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (24)	うち女性委員を含む審議会等数 (23)				
	延総委員等数 (722)		延女性委員等数 (207)	女性比率 (28.7)				
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (6)	うち女性委員を含む審議会等数 (6)				
	延総委員等数 (64)		延女性委員等数 (9)	女性比率 (14.1)				
目標値以外の目標設定	女性がいない審議会の数0件							
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・ 非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有						
	人材名簿が有る場合	掲載人数	154 人 (平成 26 年 4 月現在)					
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 (審議会等委員への女性の登用促進に関する要綱に基づく、事前協議の実施。)						

注(*) 平成26年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

Table with columns for management positions, total number of employees, female employees, and female ratio. Includes sub-tables for 'Management Positions' and 'Female Management Positions'.

(2) 女性公務員の採用状況 平成25年4月1日～26年3月31日

Table showing adoption status of female public employees, including total number, number of female employees, and female ratio across various categories.

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

Table listing measures for female employment and promotion, with checkboxes for implementation. Includes items like setting targets and providing support.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設定

Table providing details for a comprehensive facility for gender equality, including name, location, management, and main activities.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="checkbox"/> 1. 民間団体の組織化((2)へ) <input type="checkbox"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="checkbox"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="checkbox"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="checkbox"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="checkbox"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="checkbox"/> 7. その他〔主な事項:

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称等: さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会	加盟団体数	30団体
		会 員 数	9,809人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="checkbox"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="checkbox"/> 2. 機関誌の発行 <input type="checkbox"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="checkbox"/> 4. その他〔内容: 男女共同参画意識啓発事業(フェスタの開催等)、研修会の実施]		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="checkbox"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="checkbox"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="checkbox"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="checkbox"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="checkbox"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="checkbox"/> 6. 補助金等の交付〔名称: ÷ 交付先: ÷ <input type="checkbox"/> 7. その他〔内容: ÷]
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="checkbox"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="checkbox"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="checkbox"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
--

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="checkbox"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="checkbox"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="checkbox"/> 3. その他〔内容:]

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	25年度予算 (千円)	26年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	51,122	45,005	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0114234 %	0.009680576 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	<input checked="" type="radio"/> 有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容:)	有

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 役員に占める女性割合に関する項目				
	② 管理職に占める女性割合に関する項目				
	③ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
	④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)				
	⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
	⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	⑧ 短時間正社員制度の導入				
	⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績				
	⑪ その他	<input type="radio"/>			

15 男女共同参画を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無		有(認証審査2項目)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
選定等の基準	1 役員に占める女性割合に関する項目		
	2 管理職に占める女性割合に関する項目		
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	<input type="radio"/> 有(認証審査の1項目)	
	4 その他「登用促進等」に関する項目		
	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定		
	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)		
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	<input type="radio"/> 有(認証審査の1項目)	
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組		
	9 短時間正社員制度の導入		
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組		
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績		
	12 その他		

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称:

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称:

16 地域経済団体、農林水産団体、地域金融機関等の多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築状況

1	ある	有 <input checked="" type="radio"/> 無	→ <input type="text" value="有りの場合、具体的名称:"/>
2	現在はないが、今後検討する	有 <input checked="" type="radio"/> 無	

17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	名称
公表周期	年	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他()	

18 平成26年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・さいたま市男女共同参画推進協議会	男女共同参画の推進に関する施策等についての協議	委員20名	6月、7月、10月、 12月、3月
2. 広報啓発 ・情報誌の発行	男女共同参画社会情報誌「You&Me～夢～」を年2回発行し市内の全戸及び公共施設等に配布	通信員4名	10月、3月
・男女共同参画年次報告書の作成	男女共同参画のまちづくりの推進状況及び施策の実施状況を明らかにする報告書の作成、公表		3月
・広報誌の発行	男女共同参画推進センター広報誌「鐘の音」の発行(年2回)	編集員5名	9月、3月
3. 講座 ・女性カレッジ2014(全10回)	情報や常識を見直し、自己表現するスキルを学ぶ。	24名	7月～10月
・男性カレッジ2014(全4回)	定年後の人生を充実するため、身近な人間関係を見直す。	24名	7月～8月
他11事業			
4. 相談事業 ・女性の悩み電話相談	女性の悩みに対する電話相談		毎日実施
・男性の悩み電話相談	男性の悩みに対する電話相談		月2回実施
・法律相談	女性の法律に関する面接相談		月2回実施
・心の健康相談	女性の心の健康に関する面接相談		月2回実施
5. 情報収集・提供 ・行政資料の収集・提供(閲覧)			随時実施
・啓発用図書・DVD等の収集・貸出			随時実施
・行政資料の収集・提供(閲覧)			随時実施
6. 苦情処理 ・男女共同参画施策に関する苦情の申出	さいたま市男女共同参画苦情処理委員による処理	苦情処理委員3名	随時受付
7. 交流促進 ・フェスタの開催	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会によるフェスタの開催	未定	未定
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・事業所への出前講座		未定	未定
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・意識・実態調査	市内高校生・大学生を対象に、若年層における交際相手からの暴力(デートDV)に関する意識・実態調査、報告書の作成、公表	3,000人	7～1月
11. その他 ・男女共同参画職員研修	職員を対象とした男女共同参画に関する研修	400人	1月
・カジダン・イクメン写真展	カジダン・イクメンを撮影した写真作品を募集し、写真展を開催	未定	12～2月
・市民企画講座実施団体への補助	男女共同参画推進のための講座を企画・運営・実施する団体を公募し、2団体に8万円を限度に補助金を交付する。	未定	10月～1月

政令指定都市名

さいたま市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成26年4月1日現在

平成26年5月1日現在

その他:平成26年3月31日現在

○

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成26年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	市町村防災会議	82	6	7.3	
2	民生委員推薦会	14	6	42.9	
3	国民健康保険運営協議会	26	8	30.8	
4	地方社会福祉審議会	49	16	32.7	
5	土地利用審査会	7	3	42.9	
6	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	9	45.0	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
10	土地地区画整理審議会(当市では以下のとおり分かれておりますので追記します)	-	-	-	
10-1	都市計画事業指扇土地地区画整理審議会	10	0	0.0	
10-2	都市計画事業浦和東部第一特定土地地区画整理審議会	15	1	6.7	
10-3	都市計画事業東浦和第二土地地区画整理審議会	15	2	13.3	
10-4	都市計画事業与野駅西口土地地区画整理審議会	10	1	10.0	
10-5	都市計画事業南与野駅西口土地地区画整理審議会	10	3	30.0	
10-6	都市計画事業江川土地地区画整理審議会	15	1	6.7	
10-7	都市計画事業岩槻駅西口土地地区画整理審議会	9	1	11.1	
10-8	都市計画事業大宮駅西口第四土地地区画整理審議会	9	1	11.1	
11	建築審査会	7	2	28.6	
12	開発審査会	7	3	42.9	
13	介護認定審査会	300	102	34.0	
14	精神医療審査会	14	2	14.3	
15	市町村国民保護協議会	34	4	11.8	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
17	感染症診査協議会	5	1	20.0	
18	市町村都市計画審議会	17	7	41.2	
19	市街地再開発審査会	7	4	57.1	
20	障害程度区分認定審査会	40	24	60.0	
×	21 児童福祉審議会				
	合計	722	207	28.7	

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	38	1	2.6	
6	固定資産評価審査委員会	9	3	33.3	
	合計	64	9	14.1	